

米軍の垂直離着陸輸送機 MV-22

オスプレイ 配備・訓練やめよ



テスト飛行で墜落するV-22オスプレイ (1991年)
http://www.youtube.com/watch?v=n3lbKqStvHl

福岡上空も訓練

自民・公明・民主などが否決
意見書案は自民・公明・民主・みらい福岡などの反対で否決されました。

配備・訓練やめよ



10万人が集まったオスプレイ配備反対の沖縄県民大会 (9月)



9月議会に意見書提案 綿貫市議が賛成討論

日本共産党
福岡市議団

福岡市の9月議会にて、日本共産党市議団は社民市政クラブとともに、米軍の輸送機MV-22オスプレイの配備や低空飛行訓練の撤回を求める意見書を提案しました。

米軍が自由勝手に設定できる訓練ルート

綿貫英彦市議が討論に立ち、沖縄10万人集会の反対の意思を政府と米国が無視したと厳しく批判。

綿貫市議は、オスプレイが米の専門家の危険を指摘する構造的欠陥機(左上写真)であると指摘しました。運用改善の日米合意によって、安全が確保されるどころか、福岡市上空をふくめ全国で自由に訓練ルートが設定でき、安全高度以下での飛行や市街地での危険な操作に逆にお墨付きを与えているとして、配備・訓練の撤回を訴えました。

文化ホール残せ

市民団体による署名もスタート

日本共産党
福岡市議団

9月議会報告



星野市議が市長に求める

市は現在中央区舞鶴にある少文を六本松の九大跡地へ移転することを決定しました。ところが、移転後に「青少年科学館(仮称)」として文化ホール機能をなくす案を打ち出しています。

設立時「チビツ子の文化の殿堂」と報道 子どもの成長を文化きりすてるな

星野市議は同館が設立当時「チビツ子の文化の殿堂」と報じられ、以来40年、子どもの権利条約にうたわれた子どもの文化・芸術への参加権を保障してきたと主張。現在もゲーム・テレビのまん延で、子どもの成長を育む文化生活がこれまで以上に必要なのに、生の舞台芸術にふれるホールをなくすことは許されないと指摘しました。

市長がくわわった会議で文化きりすて

星野市議は、市長も加わる市内部の検討会議のなかで「コンパクト」と文化切り捨てがすめら

感動が伝わり採算もとれる規模 他の施設では代替できない

星野市議は、「本格的芸術・文化を子どもたちが身近に見て・聞いて感動が伝わり、なおかつ経費を賄うことができるのは800席前後の文化ホールだ」「764席で子ども仕様のコンパクトな少年文化ホールはまさに最適」だと強調。市内で中規模ホールが不足状態の中、「市民会館の建て替えにともなう新たな拠点文化施設で検討する」という市側の案では代替になりえないと追及しました。



市長「劇場型ホールは整備しない」と冷たい答弁

少年科学文化会館

日本共産党の星野美恵子市議は、2012年9月10日、福岡市議会本会議で一般質問に立ち、移転が予定されている少年科学文化会館(少文)の文化ホールの存続・充実を市長に求めました。また、12月議会にむけ、市民団体による署名がとりくまれています。

給食センターに ホール建設!

星野市議は少年文化ホールの存続を求めましたが、高島市長は「コンパクトで持続可能な施設にするため劇場型文化ホールは整備しない」と冷たく答弁しました。

市が市民の声を無視して進める新しい学校給食センターの建設計画の中には、4億円かけ、演奏会も開けるホール機能をもつ「食育研修室」(600人収容、500㎡)の計画が…。なにが「財政が厳しい」でしょうか。9月市議会で共産党の中山いくみ市議が指摘し、各会派からも批判が続出しました。

尖閣諸島

日本の領有の正当性を 中国と世界に訴えよ



↑日本共産党の穀田衆院議員が撮影した尖閣諸島→中国大使に日本共産党の「提言」の立場を伝える志位委員長 (9月22日)

宮本市議が 討論



宮本市議の討論後、他党議員からも「勉強になった」などの感想がいくつも寄せられました。

領土問題の存在を認め、 冷静な外交交渉で解決を

尖閣諸島についての意見書が提出され、日本共産党の宮本秀国市議が討論に立ちました。

宮本市議は尖閣諸島は歴史的にも国際法上も明確な日本の領土と主張。中国は1895年から75年間、日本の尖閣領有に対して一度も異議や抗議をとこなえてこなかったと述べました。

自民党などが立案した意見書は軍事緊張を高めることにつながりかねず、解決に逆行するため反対しました。

軍事緊張たかめる 意見書案に反対

いじめ

カウンセラーの全校配置、 少人数学級など求める

教育長「重要」「国に要望」



9月議会の一般質問で日本共産党の中山いくみ市議は子どものいじめ問題をとりあげました。

中山市議は、子どもの安全を見逃さず、いじめが放置されないよう、中山市議は「40人学級の拡充を要求。教育長が放言されたように、中山市議は「40人学級では、子ども一人ひとりの行動の背景や思いを受け止めることができない」として、教員の増員と少人数学級の拡充を要求。教育長は「いじめ発生時には、はいじめ対策のうえで、臨床心理等の専門家や少人数学級やスクールカウンセラーの配置を、重要」とする認識を示し、「国に要望していかないと強調。小学、中学校への全校配置を求めました。

第三者機関の設置へ市を動かす

学校と保護者の双方からの情報を冷静にとらえる第三者機関の設置を求めたのに対して、教育長は「いじめ問題を解決できるという意味で重要」と答弁し、設置方針を打ち出しました。



中山市議が質問

意見書を採択

9月議会にて、スクールカウンセラーの全校配置などを国に求める意見書を、共産党が立案し、全会一致で採択されました。

共産党立案

生活相談は ☎ 711-4734

宮本 秀国 市議団副団長 (南区)

星野 美恵子 市議団副団長 (中央区)

中山 いくみ 市議団幹事長 (早良区)

熊谷 敦子 市議会議員 (西区)

綿貫 英彦 市議会議員 (東区)

日本共産党福岡市議団

意見書案や日本共産党の討論の全文は、日本共産党市議団のホームページ <http://www.jcp-fukuoka.jp> で読めます。



熊谷市議が要求

待機児解消へ他市の先進例に学び、 新築中心で保育所整備すすめよ

今年4月、福岡市の保育所の待機児童数は過去最高となり、7月には952人に。市は9月議会で34億円の保育所整備助成の補正予算案を組みましたが、熊谷市議は「今回の補正で来年4月に待機児童はなくなるのか」と質問。市側は「解消する」とは答弁できず、市長の公約である「待機児ゼロ」とは程遠い実態が明らかになりました。それどころか、市長は年1〜2カ所だつ

た過去の施設数よりも増やしたことを「自慢」。保育所に入れない子どもや親の深刻な実態を一顧だにしない冷たい姿勢が浮き彫りになりました。**保育需要予測低すぎ 市の計画は完全に破綻** 熊谷市議は、保育需要を低く見積もって整備をおさえてきた市の計画が完全に破綻したと指摘。民間保育園建

設の土地賃料の一部を補助する方式で新築整備をすすめて待機児を大きく減らした他市の例を紹介し、福岡市でも土地の無償貸与、賃料補助で新築中心の整備をすすめる、待機児童をなくすよう提案しました。**待遇を改善し 保育士の確保を** あわせて、深刻な保育士不足の対策

について、市は保育士の掘り起こしをするための研修を実施したものの、15人しか再就職につながっていない事実が明らか。熊谷市議は、保育士不足の背景に劣悪な待遇があると指摘し、短大卒4年目の正規職員で手取り月15万円、非正規では13万円しかない実態をつきつけ、賃上げなど待遇改善の手だてをとって保育士を確保することを求めました。

不要不急の人工島の道路整備、 箱崎ふ頭大型船係留施設づくりやめよ

市が提案した人工島の道路整備（1億2千万円余）は物流の増加に対応するものとされていますが、熊谷市議は議案質疑の中で2014年まで使われる見通しがないと指摘。補正を組んでまで行う緊急性がないとただと、市側はまともな答弁できませんでした。

大型客船がふえるとの 市の予測に根拠なし

コンテナ量のびず 新岸壁つくるな

関連して、物流拠点の機能強化を看板にして市が人工島に大水深の新岸壁（D岸壁）を建設しようとする動きに

また、箱崎ふ頭に大型客船をつけるための新施設整備（7500万円）の補正予算案も出されましたが、熊谷市議は、市の需要予測に何の根拠もないうえ、事前調整すれば、従来通り中央ふ頭で対応できると述べ、新たな施設



独自の支援策を 市「検討する」

新規就農者をふやす問題について、熊谷市議は議案質疑のなかで、国の青年就農給付金（一定の要件を満たした45歳未満の就農者に、最長2年間、年間150万円を給付）だけでは、本市では不十分だとして、市独自の施策を要求しました。農林水産局長は中高年の就農などを促す施策について「検討する」と答弁しました。

就農支援

住宅リフォーム助成制度つくれ 24倍の経済効果 本格的試算あきらかに



住宅リフォーム助成制度を導入した飯塚市を調査する日本共産党福岡市議団（8月）

福岡市で住宅リフォーム助成制度を導入した場合、予算投入額2億円ですれば24倍、48億円の経済効果があり、地方税収が9130万円増加する。福岡県自治体問題研究所が初めて明らかにしました。福岡市の産業連関表にもとづいて本格的な経済効果が明らかになったのはこれが初めて。市側の試算もほぼ同額となりました。

民需喚起、地元応援… 助成制度の5つの効果

星野美恵子市議は一般質問の中でこの試算をつきつけ、民間需要の喚起、地元中小企業支援・技術の維持向上な

ど同制度を導入した場合の5つの効果を紹介し、4県533市町村にこの制度が広がっている現実を示しました。

他県では自民党も 「どうせやってくれ」

佐賀県議会では自民党などが「どんなやつてくれ」「非常に良い」などと絶賛。星野市議はこのことにもふれ、福岡市での導入を迫りました。市長は「選択と集中をするため、省エネなどの特定公益目的での助成をする」として住宅リフォーム助成制度の導入を拒みしました。

生活保護を必要な人が 受けられるよう改善せまる

生活保護行政について、中山市議が9月議会で質問。芸能人の扶養問題をきっかけに生活保護パッシングが行われているとして、この事例は不正受給にあたるのか、たずねました。市側は「不正受給であるとは解せない」と答弁しました。

生活困窮は数万世帯

の多くは稼働収入や年金の無申告であり、届けたのに算定されなかったケースなど行政側の対応の遅れや周知不足を原因としているものが大部分ではないかとただしましたが、保健福祉局長は「不正受給とならないようつとめている」と答えたただけ

が生活保護水準以下なのに受けていない生活困窮家庭が数万世帯にのぼるとして、広報などでの制度の周知を要求。受給申請を妨害する窓口での不適切な対応をただしました。

また、非正規雇用や低年金などが増加する今、生活保護基準改善や高齢加算廃止をやめるよう国に求めるとともに、エアコンが保護費に算入されておらず、熱中症のリスクもあり、市として独自に加算の手だてをとるべきだと要求しました。

新たに出された請願

件名	請願者
中国残留孤児配偶者の生活支援に係る法改正を求める意見書議決について	福岡中国帰国者の会
陳情書を請願書と同等に取り扱うこと、及び市民に開かれた議会運営について	フクオカ住民投票の会
保育・子育て支援施策の充実について	豊かな保育を求めて公的保育の拡充をめざす福岡市実行委員会

主な議案への賛否

主な議案 賛成=○ 反対=●	会派名						
	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	社民市政クラブ	無所属の会
一般会計補正予算（人工島等）	●	○	○	○	○	○	○
学校給食センター用地専決処分	●	○	○	○	○	○	○
建築物絶対高さ制限導入請願（採択）	○	●	○	○	○	○	※
防災公園の整備についての請願（六本松九大跡地）（不採択）	●	○	○	○	○	○	○
学校給食センター再整備計画についての請願（不採択）	●	○	○	○	○	○	●

※無所属の会は2人が賛成、1人が反対。日本共産党は予算議会で市長提案の38件の議案のうち28件に賛成、10件に反対しました。

可決された意見書

- いじめ問題等の対策強化に向けたスクールカウンセラー等の配置に関する意見書（全会一致）
- 九州北部豪雨災害に対する支援の強化に関する意見書（全会一致）
- ◎尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備等を求める意見書（賛成=自民、公明、民主、みらい、無所属の会、みんな、無所属2人。反対=共産、社民、無所属1人）
- ◎「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書（全会一致）

